



# 2012年3月期 第2四半期 決算説明会資料

---

2011年11月9日(水)  
日本証券金融株式会社



# 決算概況

---

専務取締役 橋本泰久

# 2012年3月期 第2四半期決算の状況

単位:百万円 ( ) 内は増減率

	単 体			連 結		
	11年3月期 2Q累計	12年3月期 2Q累計	比 較	11年3月期 2Q累計	12年3月期 2Q累計	比 較
営業収益	<b>9,227</b>	<b>8,136</b>	▲1,090 (▲11.8%)	<b>11,904</b>	<b>11,476</b>	▲428 (▲3.6%)
除く品貸料	7,509	6,615	▲893 (▲11.9%)	10,186	9,955	▲231 (▲2.3%)
営業費用	4,053	4,314	261	5,247	5,128	▲119
一般管理費	3,284	2,880	▲403	3,932	3,588	▲344
営業利益	<b>1,889</b>	<b>941</b>	▲948 (▲50.2%)	<b>2,724</b>	<b>2,759</b>	35 (1.3%)
持分法による投資損益	—	—	—	20	▲88	▲108
経常利益	<b>2,179</b>	<b>1,160</b>	▲1,019 (▲46.8%)	<b>2,868</b>	<b>2,795</b>	▲72 (▲2.5%)
特別損益	41	▲1	▲42	725	▲24	▲750
四半期純利益	<b>1,395</b>	<b>710</b>	▲684 (▲49.1%)	<b>2,655</b>	<b>2,256</b>	▲399 (▲15.0%)

※包括利益（連結） 2012年3月期2Q 2,224百万円（前年同期比▲29.6%）、2011年3月期2Q 3,159百万円（—%）

# 業務別営業収益の状況

単位:百万円

	11年3月期 2Q累計	12年3月期 2Q累計
<b>証券金融業</b>	<b>9,183</b>	<b>8,079</b>
貸借取引業務	4,517	3,449
	(37.9%)	(30.1%)
貸付金利息	1,698	1,006
借入有価証券代り金利息	379	309
有価証券貸付料	2,183	1,942
品貸料(逆日歩)	1,717	1,520
貸株料	465	421
<b>公社債・一般貸付業務</b>	<b>561</b>	<b>407</b>
	(4.7%)	(3.5%)
公社債・一般貸付金利息	362	246
一般信用ファイナンス	110	90
<b>有価証券貸付業務</b>	<b>781</b>	<b>836</b>
	(6.6%)	(7.3%)
一般貸株	164	109
債券貸借取引	617	726
<b>その他</b>	<b>3,323</b>	<b>3,385</b>
	(27.9%)	(29.5%)
国債等運用収益(単体)	3,282	3,348
<b>信託銀行業務</b>	<b>2,225</b>	<b>2,985</b>
	(18.7%)	(26.0%)
貸付金利息	592	406
信託報酬	150	152
国債等運用収益	1,413	2,399
<b>不動産賃貸業務</b>	<b>494</b>	<b>411</b>
	(4.2%)	(3.6%)
<b>営業収益合計</b>	<b>11,904</b>	<b>11,476</b>
<b>営業収益(除く品貸料)</b>	<b>10,186</b>	<b>9,955</b>

## <貸借取引業務> 減収

- ・融資平残の減少に加え、貸付金利の引下げにより、貸付金利息が減少したほか、有価証券貸付料も落ち込む。

## <公社債・一般貸付業務> 減収

- ・証券会社向け、一般信用ファイナンスの残高水準は堅調
- ・個人、一般事業法人向け貸付は低調

## <有価証券貸付業務> 増収

- ・一般貸株業務は借株需要減により減収。
- ・債券貸借取引業務は利用増により増収。

## <その他> 増収

- ・国債等運用収益は、保有国債の利息収入を中心に増収。

## <信託銀行業務> 増収

- ・国債等運用収益が大幅に増加し、増収。

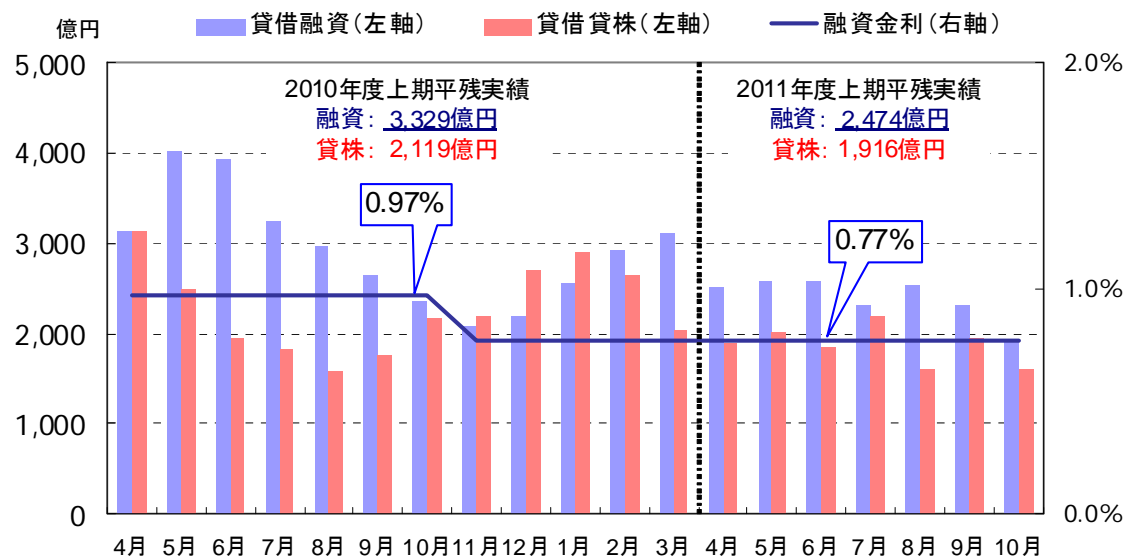
# 2012年3月期 第2四半期決算のポイント

## 1 2011年度上期の貸借取引残高の状況

	融資平残	貸株平残	融資金利 (9月末時点)	政策金利 (9月末時点)
	億円	億円		
2011年度第2四半期	2,474	1,916	0.77%	0.00~0.10%
(前年同期比)	▲854	▲203	▲0.20	▲0.10~0.00
【参考】 2010年度第2四半期	3,329	2,119	0.97%	0.10%

単位: 百万円

	11年3月期 2Q累計	12年3月期 2Q累計	比較
貸借取引業務	4,517	3,449	▲23.6%
貸付金利息	1,698	1,006	▲40.7%
借入有価証券代り金利息	379	309	▲18.4%
有価証券貸付料	2,183	1,942	▲11.0%
品貸料(逆日歩)	1,717	1,520	▲11.5%
貸株料	465	421	▲9.5%



- ◆ 制度信用取引残高の減少により  
融資平残、貸株平残ともに減少
- ◆ 貸付金利息は前年11月に貸付金利を  
引き下げたこともあり、前年同期比で  
大幅に減少し、貸株料、品貸料も低迷

# 2012年3月期 第2四半期決算のポイント

## 2 日証金信託銀行の国債等運用収益が大幅に増加

- ◆ 日証金信託銀行において、CDOに係る売却益を計上したことから、連結営業収益のうち同社の国債等運用収益は2,399百万円(前年同期比986百万円増)となる。

単位：百万円

	11年3月期 2Q累計	12年3月期 2Q累計	増減
営業収益	11,904	<b>11,476</b>	▲428
うち国債等運用収益(日証金信託分)	1,413	<b>2,399</b>	986

## 3 持分法による投資損失を計上

- ◆ JBISホールディングスによる持分法投資損失を計上。  
持分法投資損失:88百万円(前年同期:持分法投資利益20百万円)

単位：百万円

	11年3月期 2Q累計	12年3月期 2Q累計	増減
営業外収益	149	<b>128</b>	▲21
持分法による投資利益	20	—	▲20
営業外費用	6	<b>92</b>	86
持分法による投資損失	—	<b>88</b>	88

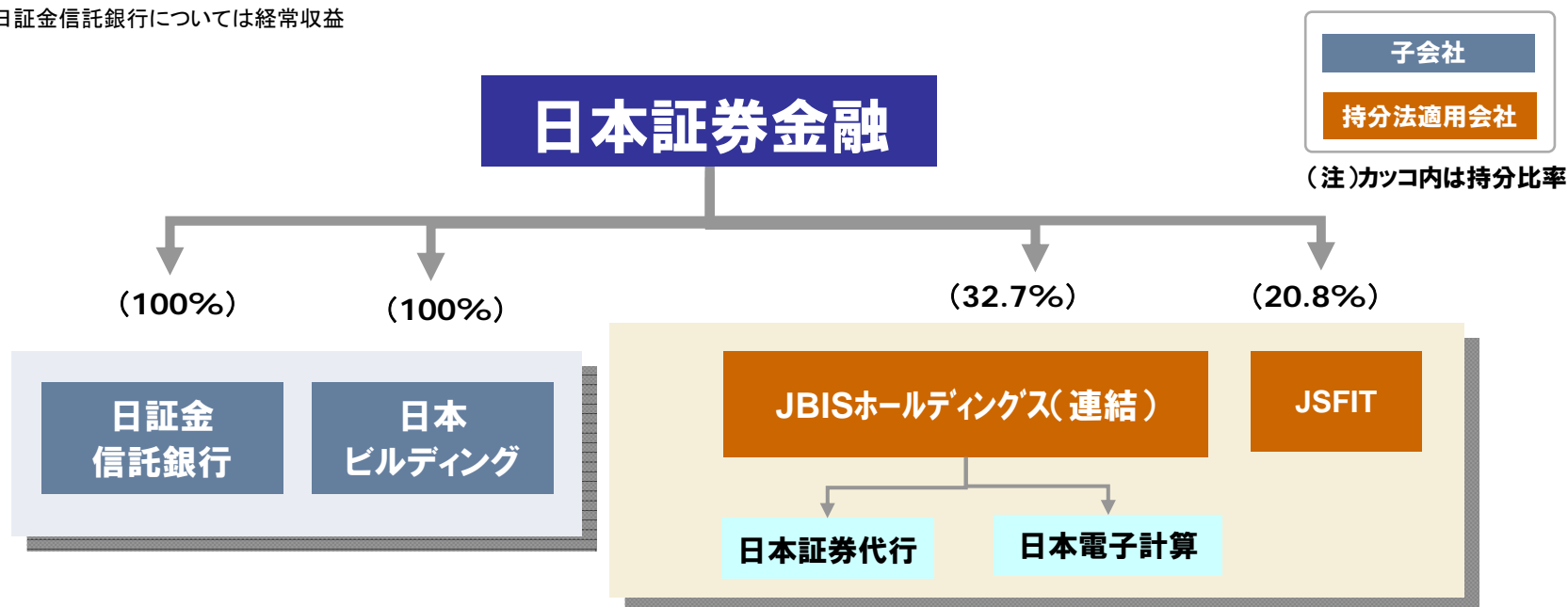
※なお、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用により、今期より貸倒引当金戻入額の計上を特別利益から営業費用(一般管理費から控除)に変更しております。

# 連結会社の決算状況

単位:百万円

連結会社の決算状況	持株比率	2012年3月期 第2四半期累計		
		営業収益*	経常利益	四半期純利益
<b>連結決算</b>		<b>11,476</b>	<b>2,795</b>	<b>2,256</b>
日本証券金融	-	8,136	1,160	710
日証金信託銀行	100%	2,988	1,645	1,644
日本ビルディング	100%	581	185	95
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		▲88

\* 日証金信託銀行については経常収益



# 日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

	11年3月期 2Q累計	12年3月期 2Q累計	比較
経常収益	2,227	2,988	760
うち信託報酬	150	152	1
経常利益	574	1,645	1,070
特別利益	682	—	▲682
当期純利益	1,256	1,644	388
自己資本比率	23.01 %	30.11 %	

## 2012年3月期 第2四半期決算の概況

- ◆ 信託報酬は前年同期比横ばい
- ◆ 政府向け貸出が減少し、貸付金利息は減少
- ◆ CDOを2011年4月に売却し、売却益を計上。
- ◆ 利益水準は前年同期を上回る。



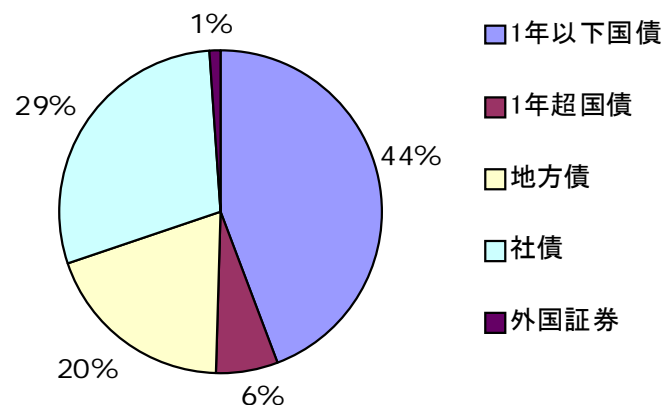
# 日証金信託銀行の主な資産の状況

## ●保有有価証券の内訳

単位：百万円

		10年9月末	11年3月末	11年9月末	備考
国	債	527,945	930,443	488,822	
	1年以下	457,934	830,509	428,939	
	1年超	70,010	99,933	59,882	うち変動利付国債は39,886百万円
地	方債	151,896	196,775	187,486	
社	債	316,593	366,891	284,050	主に政府保証債
株	式	4	4	4	
その他の証券		23,301	20,082	9,835	
	外国証券	22,528	19,307	9,470	主にユーロ円債
	CDO	405	405	0	11年4月売却済
	その他	367	369	365	
合計		1,019,740	1,514,197	970,198	

## ●保有有価証券の割合(11年9月末)



## ●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	10年9月末		10年12月末		11年3月末		11年6月末		11年9月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	32,145	8.8%	32,826	12.8%	33,290	15.7%	32,881	21.2%	32,404	36.2%
漁業	111	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	528	0.1%	528	0.2%	480	0.2%	480	0.3%	432	0.5%
建設業	1,890	0.5%	1,753	0.7%	2,319	1.1%	2,223	1.4%	2,087	2.3%
電気・ガス等	1,998	0.5%	1,998	0.8%	1,999	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	3,111	0.9%	3,057	1.2%	2,633	1.2%	2,367	1.5%	700	0.8%
運輸業	11,582	3.2%	11,224	4.4%	11,180	5.3%	11,059	7.1%	11,476	12.8%
卸売業	5,621	1.5%	5,618	2.2%	5,616	2.6%	5,614	3.6%	5,611	6.3%
小売業	181	0.0%	150	0.1%	119	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	13,563	3.7%	13,521	5.3%	13,627	6.4%	12,995	8.4%	11,795	13.2%
不動産業	2,752	0.8%	5,012	2.0%	7,781	3.7%	6,847	4.4%	9,227	10.3%
サービス業	1,249	0.3%	3,214	1.3%	3,088	1.5%	3,085	2.0%	3,032	3.4%
中央政府(政府保証を含む)	289,811	79.5%	176,721	69.1%	130,115	61.3%	77,800	50.1%	12,800	14.3%
合計	364,546		255,628		212,251		155,355		89,568	

# 2012年3月期 業績試算値

	単 体						連 結					
	上期試算値 (7/28公表)	上期 実績値	差額	通期試算値 (7/28公表)	通期試算値 (11/7公表)	差額	上期試算値 (7/28公表)	上期 実績値	差額	通期試算値 (7/28公表)	通期試算値 (11/7公表)	差額
営業利益	800	941	141	1,400	<b>1,100</b>	▲300	2,600	2,759	159	3,400	<b>3,100</b>	▲300
経常利益	1,000	1,160	160	1,600	<b>1,300</b>	▲300	2,700	2,795	95	3,800	<b>3,200</b>	▲600
当期純利益	600	710	110	1,000	<b>800</b>	▲200	2,200	2,256	56	3,100	<b>2,500</b>	▲600
1株当り 当期純利益 (円)	6.45	7.64		10.75	<b>8.60</b>		23.77	24.38		33.49	<b>27.01</b>	
前提条件	貸借取引平均残高: 貸付金: 2,200億円(前回比▲300億円) 貸付有価証券: 1,900億円(前回比▲400億円) 貸借取引金利等 : 融資金利0.77%、貸株等代り金金利0%、貸株料0.40%(変更なし)											

# 試算値の前提条件とした貸借取引残高

## 2011年度上期 実績値



融資残高 2,474億円  
貸株残高 1,916億円

## 2011年10月平均残高



融資残高 1,915億円  
貸株残高 1,605億円

## 2011年度 通期残高



融資残高 2,200億円  
貸株残高 1,900億円

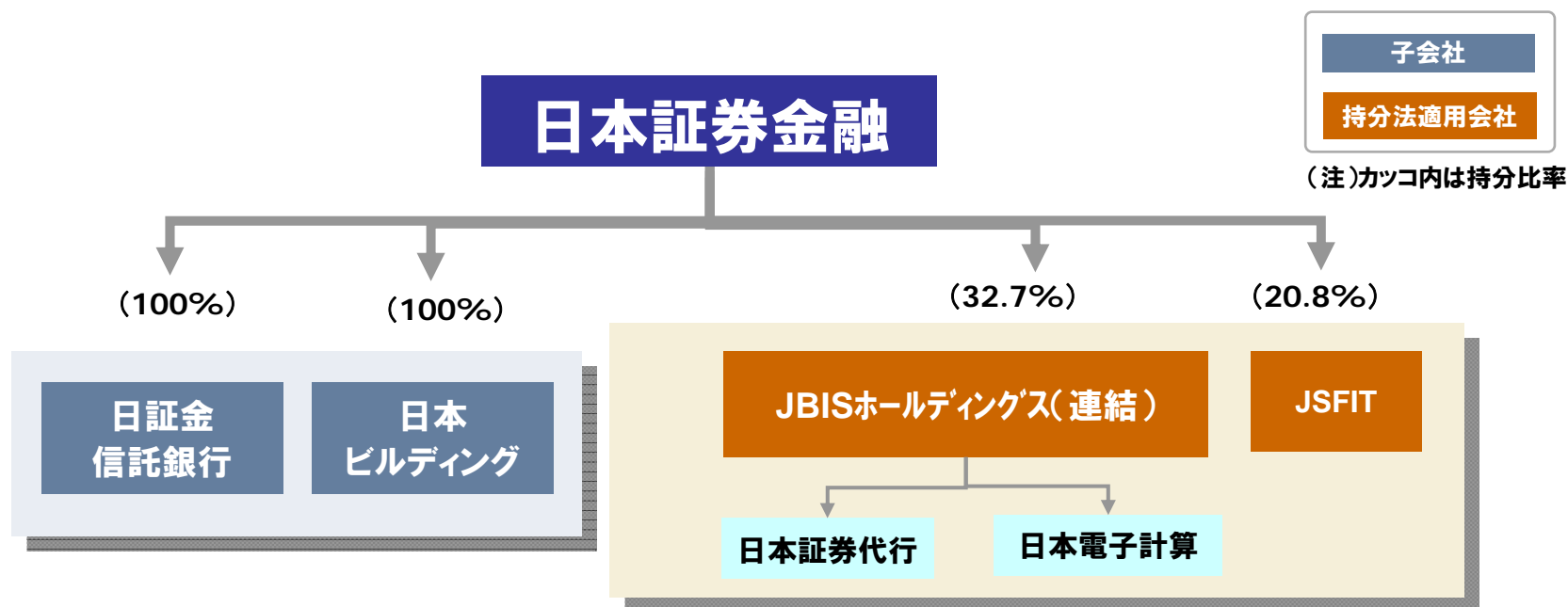
### 金利等前提条件

- 融資金利 : 0.77%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%

# 連結決算の試算値

単位:百万円

	持株比率	2012年3月期 第2四半期累計実績			2012年3月期 通期業績試算値		
		営業利益	経常利益	四半期純利益	営業利益	経常利益	当期純利益
<b>連結決算</b>		<b>2,759</b>	<b>2,795</b>	<b>2,256</b>	<b>3,100</b>	<b>3,200</b>	<b>2,500</b>
日本証券金融	—	941	1,160	710	1,100	1,300	800
日証金信託銀行	100%	—	1,645	1,644	—	1,700	1,700
日本ビルディング	100%	167	185	95	300	330	180



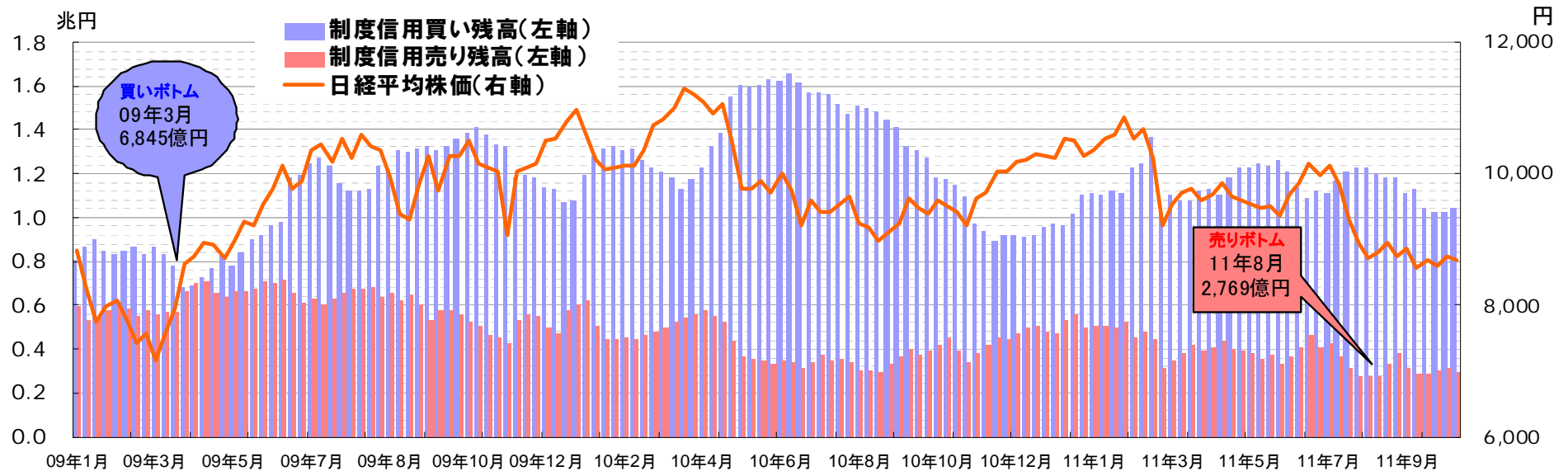


# 経営課題

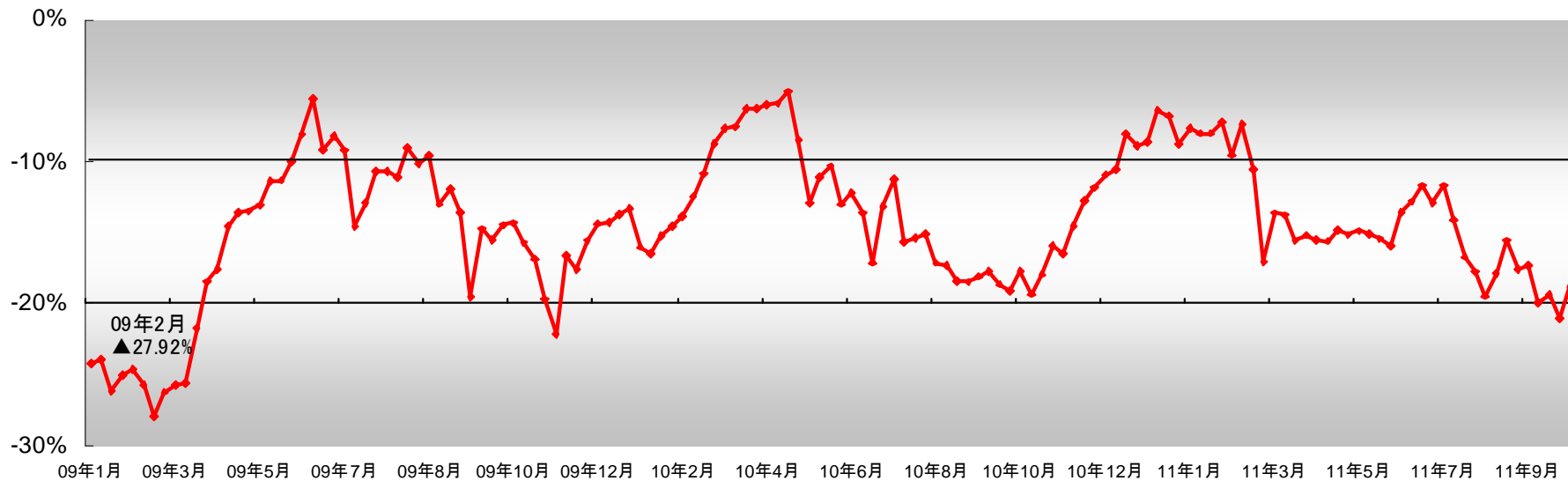
---

取締役社長 増渕 稔

# 制度信用取引残高の推移



信用評価損益率



# 第二次中期経営計画の実施状況

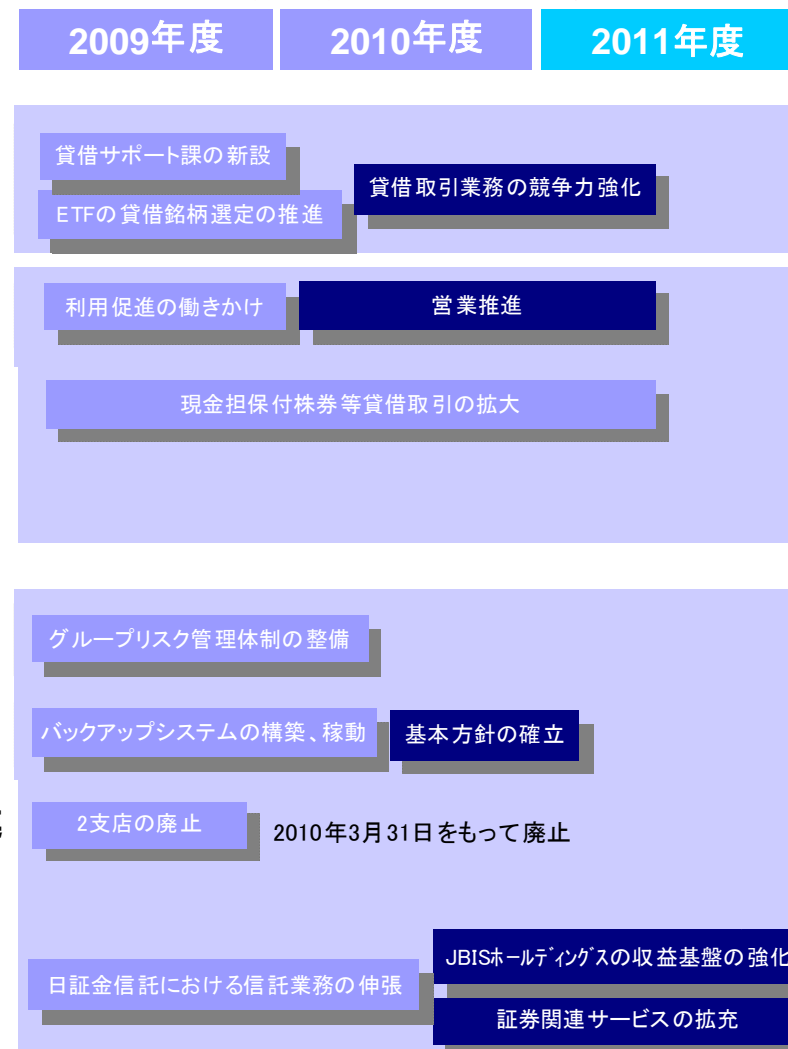
## ～第二次中期経営計画の施策～

### 【事業戦略】

- ◆貸借銘柄の拡大
- ◆一般信用ファイナンスの利用率向上
- ◆証券会社等の多様な資金ニーズへの対応
- ◆有価証券貸付業務の収益拡大

### 【経営基盤の強化】

- ◆経営管理体制の充実
- ◆災害時の業務継続体制の充実
- ◆効率的な組織の構築および人材開発戦略の推進
- ◆資金調達基盤の整備
- ◆グループの連携強化



# 貸借銘柄の拡大

貸借取引の利便性向上、競争力強化を目的に貸借取引の対象銘柄を拡大する。

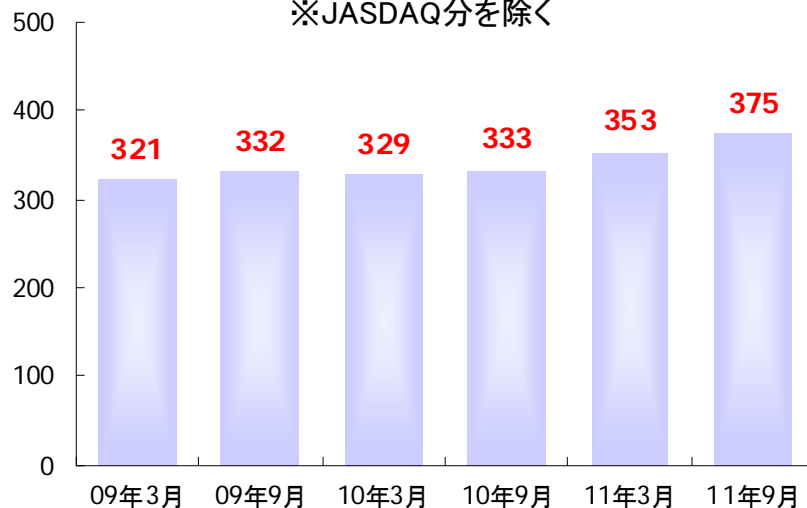
☆対象銘柄を拡大するために、

- 取引所との連携により、外国株式や上場投資信託(ETF)、また8月より新規に上場投資証券(ETN)の貸借銘柄選定にも注力
- 発行会社へのアプローチを推進

2011年9月末	前期末比
借株契約先: 375社	+22社
貸借銘柄数: 1,657銘柄	+12銘柄

借株契約社数の推移

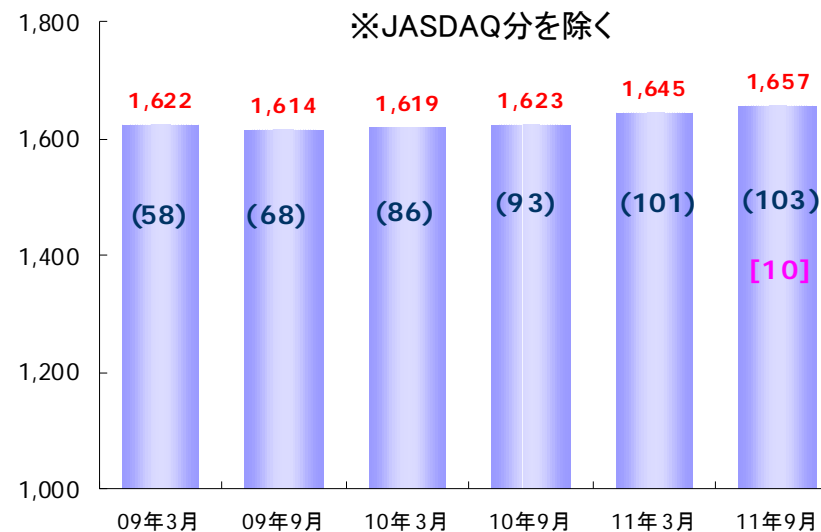
※JASDAQ分を除く



\* 金融機関は除く

貸借銘柄数の推移

※JASDAQ分を除く



( )内はETF、[ ]内はETNの貸借銘柄



# 主なグループ会社の当面の施策

## 日証金信託銀行

### 1. 信託業務

- 証券会社等への総合的な金融サービスの提供
  - ・顧客分別金信託や外為証拠金信託等を  
中心とする信託報酬の拡充

### 2. 銀行業務

- 経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮
  - ・貸出業務(証券会社向け、シンジケートローン等)による 安定収益
  - ・有価証券運用は収益補完としての位置付け
    - － マーケットに左右される収益体質からの改善

単位:百万円

	11年3月期 通期実績	12年3月期 上期実績	12年3月期 通期予想
経常収益	4,414	2,988	—
うち信託報酬	308	152	—
経常利益	1,116	1,645	<b>1,700</b>
当期純利益	2,391	1,644	<b>1,700</b>
うち貸倒引当金戻入益	1,256	—	—
うちCDO売却益	—	1,394	<b>1,394</b>

## JBISホールディングス

### 1. 事業拡大

### 2. 生産性向上と品質改善

### 3. 経営効率の向上と体質の強化

- － グループ内組織再編により、経営資源を効率的に集約

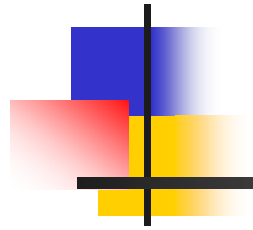
# 配当について

## ➤ 配当政策

業績を反映させる基準として**連結ベース**での配当性向を40%程度とすることを基本的な考え方とし、これに連結ベースでの株主資本配当率を勘案しながら利益還元していく。

**2012年3月期の配当予想：年14円（中間7円、期末7円）**

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
一株当り配当金	26円	26円	20円	14円	14円	<b>14円</b>
（期末配当金）	14円	13円	10円	7円	7円	<b>7円</b>
（中間配当金）	12円	13円	10円	7円	7円	<b>7円</b>
【連結】 一株当たり利益	42.1円	▲13.1円	▲80.3円	38.6円	37.7円	<b>27.0円</b>
配当性向	61.8%	-	-	36.5%	37.1%	<b>51.8%</b>
DOE	2.1%	2.1%	1.7%	1.2%	1.2%	<b>1.2%</b>
【単体】 一株当たり利益	68.2円	49.7円	28.3円	27.0円	17.3円	<b>8.6円</b>
配当性向	38.1%	52.3%	70.7%	51.9%	80.7%	<b>162.8%</b>



# 參考資料

---

# 資金調達基盤の整備

証券市場へ低利の資金を安定的に供給するため、および当社の財務安全性の向上を目的に、調達基盤の整備を行うなど資金調達力の強化に努める。

- ◆ 変動の大きい資金を低利で確実に調達するためには、十分な自己資本を持ち、高い格付けを維持することが重要である。
- ◆ 資金調達基盤を強化することにより、金融市場の資金を株式市場に安定的に供給するという証券金融会社の使命を果たす。

2011年9月30日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

# 業務別営業収益の推移

単位:百万円

	07年3月期	08年3月期	09年3月期	10年3月期	11年3月期 20累計	11年3月期	12年3月期 20累計
<b>証券金融業</b>	<b>34,917</b>	<b>38,619</b>	<b>34,427</b>	<b>20,817</b>	<b>9,183</b>	<b>17,558</b>	<b>8,079</b>
貸借取引業務	23,186	23,156	19,638	12,954	4,517	8,922	3,449
	(53.3%)	(45.8%)	(44.3%)	(46.5%)	(37.9%)	(39.0%)	(30.1%)
貸付金利息	10,954	10,581	3,899	3,324	1,698	2,809	1,006
借入有価証券代り金利息	1,345	1,683	1,992	1,774	379	826	309
有価証券貸付料	10,224	10,383	13,278	7,337	2,183	4,807	1,942
品貸料(逆日歩)	7,168	7,862	11,568	5,773	1,717	3,811	1,520
貸株料	3,056	2,520	1,710	1,563	465	996	421
公社債・一般貸付業務	1,254	1,428	1,275	1,234	561	1,047	407
	(2.9%)	(2.8%)	(2.9%)	(4.4%)	(4.7%)	(4.6%)	(3.5%)
公社債・一般貸付金利息	938	1,016	951	767	362	659	246
一般信用ファイナンス	315	412	191	204	110	200	90
有価証券貸付業務	5,093	6,297	4,848	1,454	781	1,754	836
	(11.7%)	(12.5%)	(10.9%)	(5.2%)	(6.6%)	(7.7%)	(7.3%)
一般貸株	1,441	848	462	308	164	331	109
債券貸借取引	3,651	5,448	4,386	1,146	617	1,422	726
その他	5,993	7,736	8,664	5,174	3,323	5,834	3,385
	(13.8%)	(15.3%)	(19.6%)	(18.6%)	(27.9%)	(25.5%)	(29.5%)
国債等運用収益(単体)	5,038	6,767	8,129	5,077	3,282	5,754	3,348
<b>信託銀行業</b>	<b>6,981</b>	<b>10,844</b>	<b>8,780</b>	<b>6,016</b>	<b>2,225</b>	<b>4,360</b>	<b>2,985</b>
	(16.0%)	(21.4%)	(19.8%)	(21.6%)	(18.7%)	(19.1%)	(26.0%)
貸付金利息	2,964	3,833	3,348	1,330	592	1,079	406
信託報酬	177	198	209	249	150	308	152
国債等運用収益	3,095	5,317	4,935	4,342	1,413	2,657	2,399
<b>不動産賃貸業</b>	<b>1,014</b>	<b>1,118</b>	<b>1,091</b>	<b>1,034</b>	<b>494</b>	<b>930</b>	<b>411</b>
	(2.3%)	(2.2%)	(2.5%)	(3.7%)	(4.2%)	(4.1%)	(3.6%)
<b>営業収益合計</b>	<b>43,523</b>	<b>50,582</b>	<b>44,299</b>	<b>27,868</b>	<b>11,904</b>	<b>22,848</b>	<b>11,476</b>
営業収益(除く品貸料)	36,355	42,719	32,731	22,095	10,186	19,037	9,955

# 貸付金の状況

単位：百万円

		2006年度 通期	2007年度 通期	2008年度 通期	2009年度 通期	2010年度 2Q累計	2010年度 通期	2011年度 2Q累計
貸借取引貸付金	平均残高	1,444,347	917,219	336,324	324,205	332,944	293,429	247,465
	期末残高	1,634,700	508,587	244,306	328,755	277,758	305,083	237,766
公社債および一般貸付金	平均残高	79,425	76,941	51,887	46,863	48,362	45,850	45,922
	期末残高	79,859	68,594	53,141	51,448	43,771	39,782	90,457
うち一般信用ファイナンス	平均残高	33,770	34,374	14,282	17,173	19,004	18,405	19,369
	期末残高	40,309	25,154	18,714	20,944	16,472	18,143	20,678
買現先勘定	平均残高	8,923	48,390	88	302	0	0	0
	期末残高	-	0	0	0	0	0	0
信託銀行貸付金	平均残高	711,937	448,938	410,822	215,308	322,598	303,778	171,873
	期末残高	306,572	546,702	191,122	260,862	363,596	211,527	88,465
その他	平均残高	7,300	7,500	7,749	14,500	14,500	14,423	12,500
	期末残高	7,500	7,500	14,500	14,500	14,500	12,500	12,500
合 計	平均残高	2,251,934	1,498,990	806,872	601,180	718,404	657,481	477,761
	期末残高	2,028,633	1,131,385	503,070	655,567	699,626	568,893	429,189
貸借取引貸付有価証券	平均残高	723,840	591,023	396,181	361,388	211,957	228,050	191,632
	期末残高	702,702	419,503	459,098	306,394	224,453	196,442	187,890

# 当社のバランスシートの特徴

## 資産の特徴

### (1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

### (2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

主な資産	11年9月期	
◆コールローン	70,000	
◆貸付金	340,723	貸借取引貸付金 一般信用ファイナンス 公社債・一般貸付金
◆有価証券	1,727,065	残存1年以下の国債
◆借入有価証券代り金	782,875	債券貸借取引の差入担保金 貸借借株の差入担保金
◆投資有価証券	1,004,431	主に残存1年以上の国債

## 負債の特徴

### (1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

### (2) マーケット依存

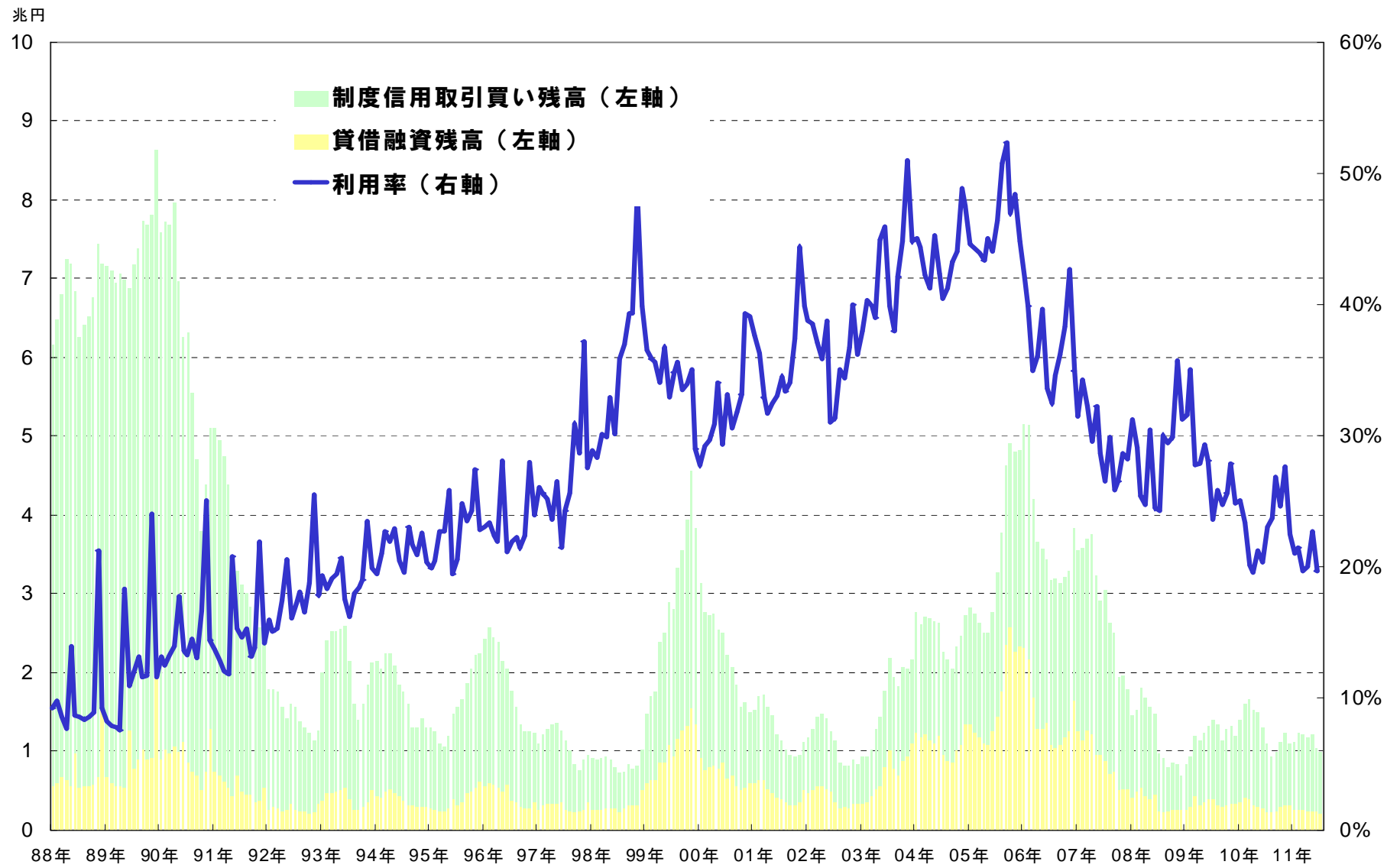
銀行とは異なり預金がないため資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

### (3) 低利の調達

証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

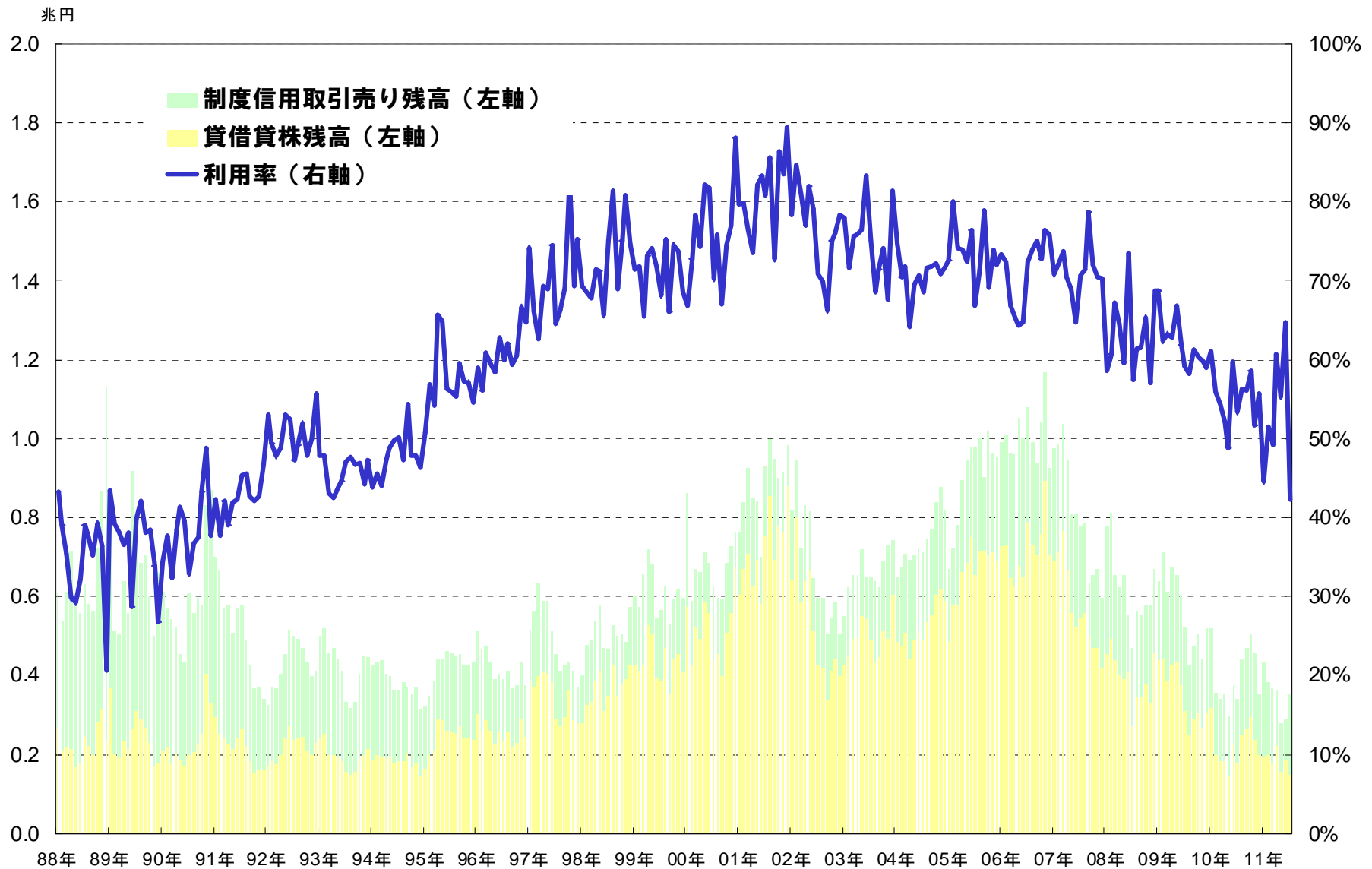
主な負債	11年9月期		単位:百万円
◆コールマネー	1,003,500		
◆短期借入金	2,028,410	銀行借入金 日本銀行オペレーション	
◆貸付有価証券代り金	698,206	債券貸借取引の受入担保金 貸借借株の受入担保金	
◆長期借入金	2,000	金融機関借入金	
<b>純資産</b>	<b>109,394</b>		

# 制度信用買い残高と貸借融資残高





# 制度信用売り残高と貸借貸株残高



# 有価証券勘定

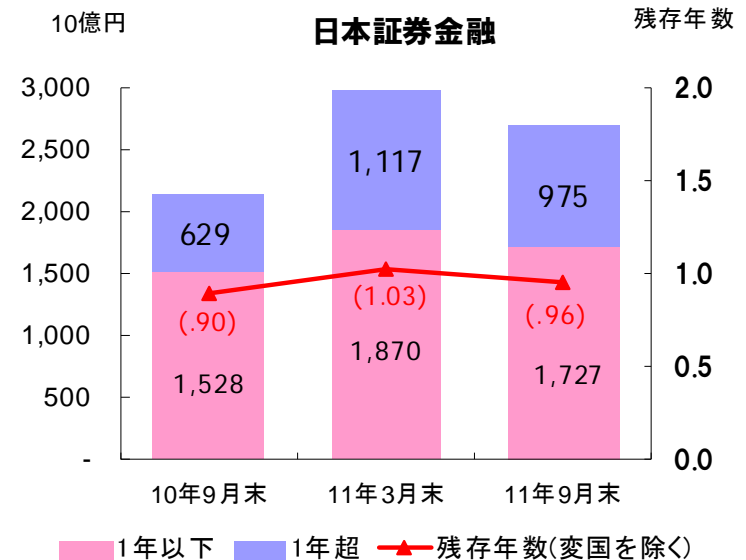
	11年9月末	備考
<b>資産</b>	百万円	
短期貸付金	<b>429,189</b>	
貸借取引貸付金	237,766	貸借融資残高
借入有価証券代り金	<b>780,676</b>	
貸借取引分	100,340	貸株超過分
<b>資産(有価証券勘定)</b>		
貸付有価証券	<b>188,779</b>	
貸借貸株分	187,890	貸借貸株残高
債券貸借取引分	0	
保管有価証券	<b>31,000</b>	
債券	31,000	
株式	0	
寄託有価証券	<b>150,271</b>	融資超過残高
有価証券勘定 合計	<b>370,051</b>	

	11年9月末	備考
<b>負債</b>	百万円	
貸付有価証券代り金	<b>702,309</b>	
貸借貸株分	187,890	貸借貸株残高
<b>負債(有価証券勘定)</b>		
預り担保有価証券	<b>237,766</b>	貸借融資残高
借入有価証券	<b>131,443</b>	
貸借取引分	100,395	貸株超過残高
債券貸借取引分	31,000	
貸付有価証券見返	<b>841</b>	
有価証券勘定 合計	<b>370,051</b>	

# 保有国債残高の状況

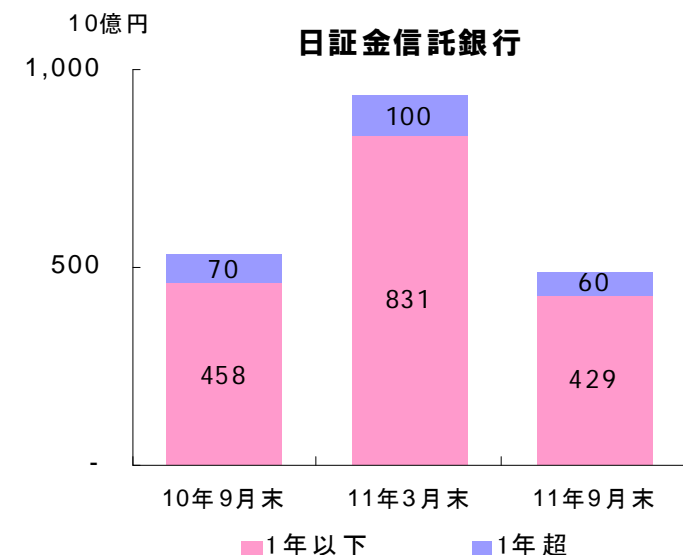
単位: 百万円

日本証券金融	10年9月末	11年3月末	11年9月末
国債残高	2,156,566	2,987,211	2,702,225
1年以下	1,527,707	1,870,087	1,727,065
1年超	628,859	1,117,124	975,160
(うち15年変動利付国債)	194,014	194,809	156,760
その他有価証券評価差額金	5,442	4,863	4,468
残存年数(変国を除く)	(.90)	(1.03)	(.96)

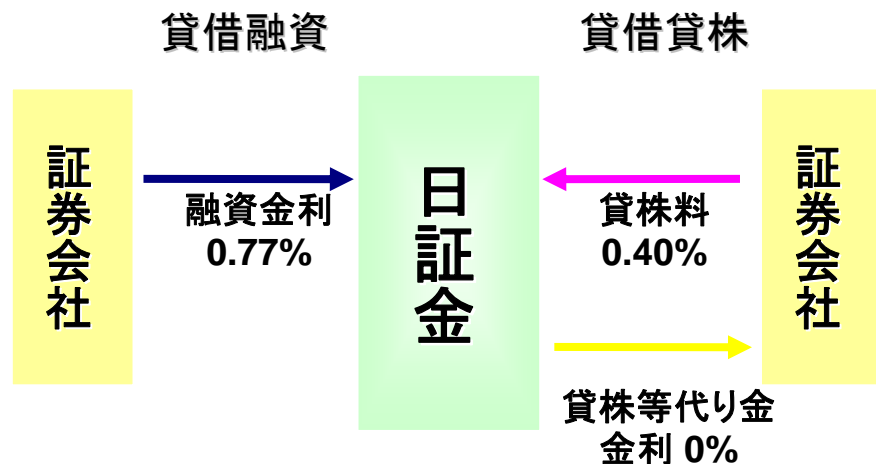


単位: 百万円

日証金信託銀行	10年9月末	11年3月末	11年9月末
国債残高	527,945	930,443	488,822
1年以下	457,934	830,509	428,939
1年超	70,010	99,933	59,882
(うち15年変動利付国債)	39,875	39,880	39,886
その他有価証券評価差額金	▲1,001	▲1,248	▲684



# 貸借取引金利について

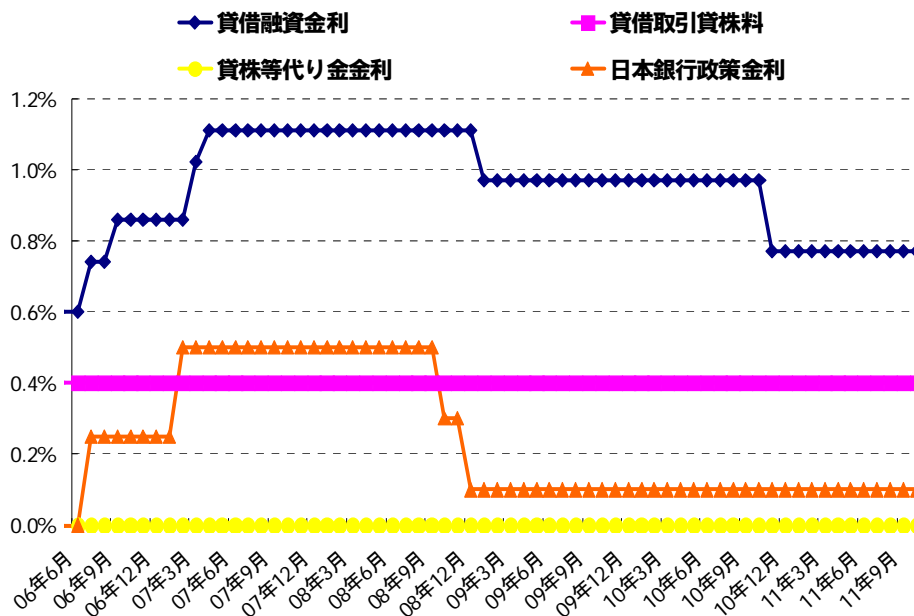


## 日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレートO/N: **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N: **0.50%**
- 2008年10月 無担保コールレートO/N: **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月 無担保コールレートO/N: **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月 無担保コールレートO/N: **0~0.10%** (▲0.10~0%)

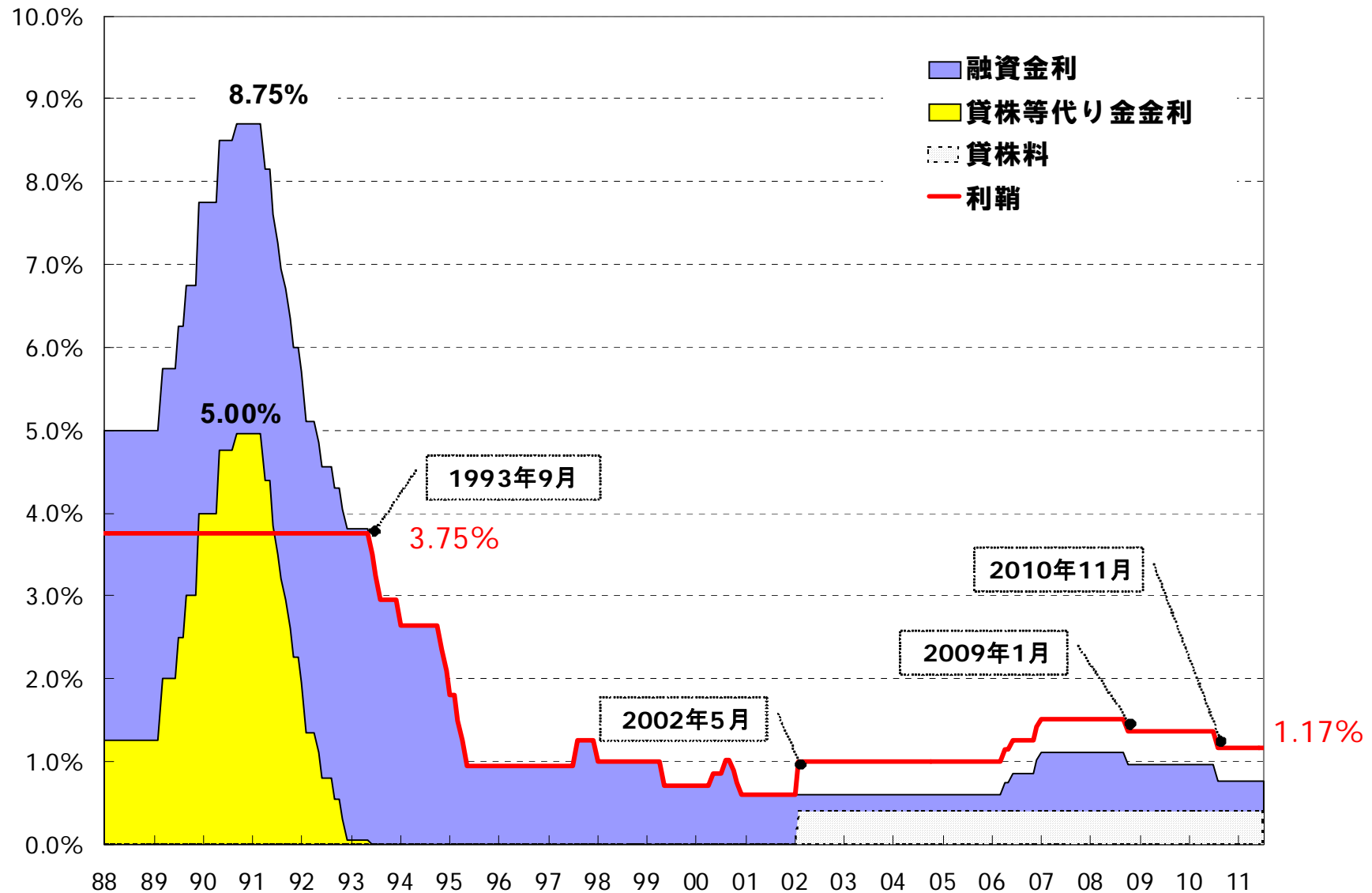
## 貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)



◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

# 貸借取引の金利の推移



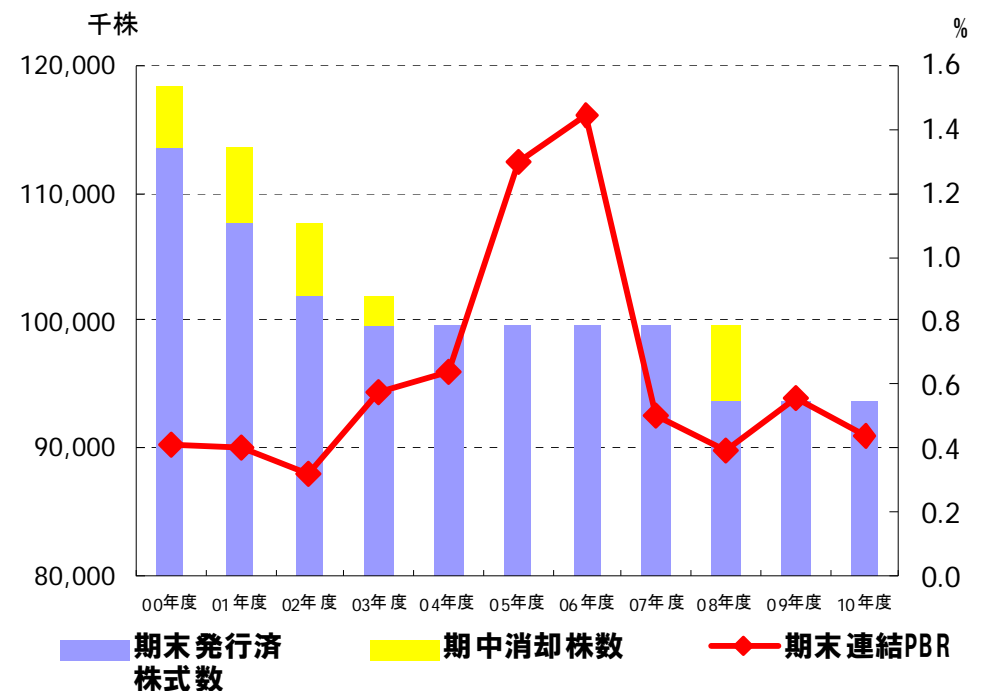
# 自己株式の取得状況

	開始	終了	株数 株	金額 百万円	消却 株	発行済株式数 株
2008年度	2008/4/1	2008/4/18	4,312,800	2,999		99,704,000
	2008/5/15	2008/6/11	978,900	999		99,704,000
	2008/6/27	2008/7/25	1,000,000	881		99,704,000
	2008/9/24				6,004,000	93,700,000
			6,291,700	4,881		

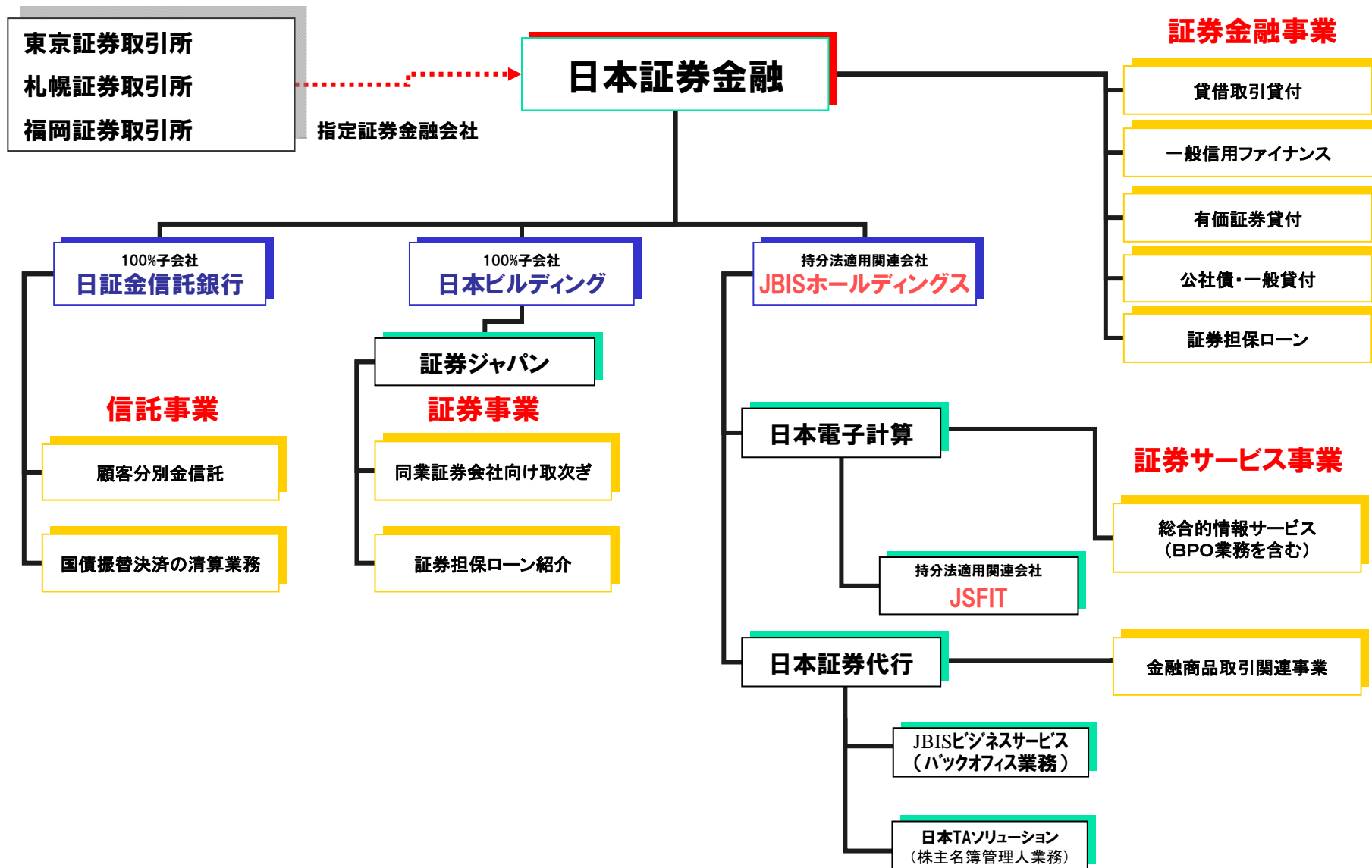
## 発行済株式数および消却株数の推移

単位:千株

	期末発行済 株式数	期中消却株数
00年度	113,474	4,800
01年度	107,509	5,965
02年度	101,810	5,699
03年度	99,704	2,106
04年度	99,704	—
05年度	99,704	—
06年度	99,704	—
07年度	99,704	—
08年度	93,700	6,004
09年度	93,700	—
10年度	93,700	—



# 日証金グループの証券関連業務



## 注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。